

拒絶理由通知書

特許出願の番号 平成11年 特許願 第351226号
起案日 平成15年 2月17日
特許庁審査官 酒井 英夫 2929 4R00
特許出願人代理人 天野 広 様
適用条文 第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の記事に記載された発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

- ・請求項 1-6
- ・引用文献等 1
- ・備考

引用例1に記載の発明（特に図1-3、段落番号【0018】-【0030】を参照）と比較すると、

本願発明では「一つの電子デバイスに、複数個かつ数種類の電子デバイスが接続されている」のに対し、引用例1に記載の発明では1つの半導体チップに1つの別の半導体チップが接続されている点

で相違する。しかし、一つの電子デバイスに数種類の電子デバイスを接合させることにより、電子デバイスの集合体を形成する方法はよく知られた方法である。してみれば、引用例1に記載の1つの半導体チップに数種類の電子デバイスが接続されるように変更することは当業者が容易になしえたものである。

- ・請求項 1, 3-5
- ・引用文献等 2
- ・備考

特に引用例2の第1-6図、および実施例の記載を参照。引用例1と比較した

場合と同様である。

この拒絶理由通知書中で指摘した請求項以外の請求項に係る発明については、現時点では、拒絶の理由を発見しない。拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引用文献等一覧

1. 特開平10-135404号公報
2. 特開昭63-142663号公報

先行技術文献調査結果の記録

- ・調査した分野 IPC第7版 H01L 25/00 - 25/18
- ・先行技術文献 特開2000-243904号公報
 特開2000-082723号公報

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第三部 金属加工(電子素材加工) 和瀬田芳正
TEL. 03(3581)1101 内線3470 FAX. 03(3580)6905